

基本事業コード	01010001	担当課所名	総合政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に開しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数 (R3年度158、R4年度208)	活動指標 %	54	70	58.6	20	
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数	成果指標 %	39.6	50	-	-	
秩父高校入学定員充足率	入学者数/募集人員	成果指標 %	91.96	100	95.96	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	2,859,075	3,666,669	16,458,000	8	活動指標	A
						9	回	維持:維持
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	0	0	0	-		A
								維持:維持
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	61,350	91,440	84,000	25	活動指標	A
						48	事業	維持:維持
04	甲武信源流サミット事業	指標:担当者会議開催数	19,740	23,280	64,000	1	活動指標	A
						1	回	維持:維持
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連事業数	212,271	215,048	225,000	2	活動指標	A
						2	回	維持:維持
06	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:啓発回数	0	0	0	1	成果指標	A
						1	回	維持:維持
07	高校魅力化事業	指標:探究支援・学習支援を受けた生徒数	10,613,694	11,805,009	15,563,000	100	成果指標	A
						209	人	維持:維持
08	ウクライナ人道支援事業	指標:寄附金額	2,595,901	1,025,000	2,000,000	3,000,000	成果指標	A
						1,025,000	円	維持:維持
09	水道基本料金減免事業【6年度終了】	指標:対象世帯・事業者の水道基本料金減免実施率	188,845,059	62,733,467	0	100	活動指標	D
						100	%	完了:完了
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	人口減少対策事業【7年度～(新規)】	指標:調査発送数	0	0	1,800,000	2,000	活動指標	
							通	
14	総合振興計画策定事業【7年度～(新規)】	指標:市民ワークショップ参加人数	0	0	901,000		活動指標	
							人	

(参考) 最終予算額(円)	212,150,000	83,371,000	
事業費の合計(円) (A)	205,207,090	79,559,913	37,095,000
財源内訳	国庫支出金	188,120,528	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	17,086,562	79,559,913
正規職員	業務量	2.45人	2.24人
	人件費(B)	14,420,722	13,749,951
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	4,790,636	7,102,695
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	219,627,812	93,309,864	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。また、総合振興計画の指標については、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。高校魅力化事業については、事業の最終的な目標が入学者数の維持であることから、指標として適切である。令和6年度の実績値について総合振興計画の指標達成率が伸び悩んでいる。その要因について詳細に分析し、今後の目標達成に繋げていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため、当課が所管している。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では、市の代表窓口として地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザイン、高校魅力化など、市の事業全般に関わる案件や新規分野における事業をこの基本事業で取り扱っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。 過疎計画について、令和7年度が現行計画の最終年度となることから、的確に事業を実施できるよう次期計画を策定する。	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。 旧セメント跡地活用を希望する企業の案件について、産業観光部と協議を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に大滝国保診療所を移転する計画については、令和6年3月に移転が完了し4月から稼働を開始している。 大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に、大滝国保診療所が移転し令和6年4月から稼働開始した。今後も必要な医療サービスを提供できるよう適切な維持管理に努めていく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる陸橋の解体事業に関し、関係機関と調整を図る。 高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。 陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い、陸橋解体に関する具体的なスケジュール等を確認した。高校魅力化事業については、高校としての取組への理解も深まり、地域住民等とも様々な形での連携が図られてきている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化などが見込まれる。また、市中心部に当たる場所であるため、中心市街地の活性化にも繋がる。過疎計画に基づく事業、高校魅力化事業はいずれも将来に向けた地域の活性化に繋がる事業である。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	総合政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	2	広域連携(定住自立圏の推進)
		総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域の住民
意図 生活機能の確保・向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(45件)	成果指標 %	57.8	100.	51.2	100.	
空き家バンク成約件数		成果指標 件	37.	20.	17.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	定住自立圏管理事業	指標;共生ビジョン掲載事業数	345,306	347,776	989,000	68 活動指標 事業	A 維持;維持
02	定住自立圏事業(秩父地域まちづくり協議会)	指標;まちづくり塾参加者数	0	0	0	200 成果指標 人	A 維持;維持
03	定住自立圏事業(空き家バンク事業)	指標;空き家バンクHP検索数	1,900,000	1,900,000	1,900,000	150,000 成果指標 件	B 維持;拡充
04		指標;					
05		指標;					
06		指標;					
07		指標;					
08		指標;					
09		指標;					
10		指標;					
11		指標;					
12		指標;					
13		指標;					
14		指標;					

(参考) 最終予算額(円)		2,858,000	2,858,000	
事業費の合計(円) (A)		2,245,306	2,247,776	2,889,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,221,306		
	一般財源	1,024,000	2,247,776	2,889,000
正規職員	業務量	1.15人	1.15人	
	人件費(B)	6,768,910	7,059,127	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,014,216	9,306,903	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績は目標値には達していないが、共生ビジョンの成果指標で達成できなかったものについては各事業においてその要因を分析し、今後の事業実施や目標値の再設定に活かしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定住自立圏事業として位置付けられた事業は、原則として各事業担当課が主体となって実施しており、担当課が明確でないものや担当課が直接実施することが難しい事業についてのみ担当課が実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業を実施しており、事業主体としては妥当である。当課は定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等との調整を図り、円滑な事業運営に貢献する立場を担っている。今後も事業を実施するに当たり、事業担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症が収束したことで、一時期増加した地方への移住ニーズが減少してきている。また、市内の空き家件数も増加していることから、空き家バンクの成約件数目標達成のため、空き家バンク事業をより充実させ、空き家バンクへの登録件数を増やす必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「空き家所有者」に対し、積極的に「ちちぶ空き家バンク」をPRしていくことにより、「登録件数」の更なる増加を目指す。	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。 空き家バンクHP内で利用者のニーズに合わせた移住情報及び秩父地域のPR等を掲載することで検索数を増やすことができた。 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	定住自立圏の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住自立圏の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。 定住自立圏予算を「市4町の課題解決に効果的と考えられる事業に優先配分するとともに、事業実施後に目標が達成できなかった事業についてはその理由を分析してもらうことにより、事業効果について再確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 単独自治体では実施困難な事業を定住自立圏という枠組みにより秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。事業実施に当たっては、秩父圏域で広域的に取り組んでいることを住民に十分周知するとともに、各分野における問題点等を共有できるようにしていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地方創生の目的は、総合戦略等に基づいた様々な施策を通じ地方を活性化し人口減少を抑制することであり、「転入者等」の指標は妥当である。令和6年度は前年度に比べ増加したものの、目標の達成には至らなかった。詳細な要因分析を行った上で目標達成に向けて取り組んでいく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として、秩父版CCRC事業と結婚支援事業を行っている。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父版CCRC事業では、指定管理者として民間事業者に委託し運営しているが、年に3回のモニタリング調査を実施している他、適宜訪問などを行うなどして事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 結婚支援事業においては、これまでの婚活イベントの実績を踏まえ、減少傾向である女性応募者の増加に注力するとともに、また出会いの機会としてより効果的なイベントとなるよう内容を充実させていく必要があり、また、結婚新生活支援事業補助金についても同制度が転入のきっかけとなる蓋然性が高いことから、より広く制度が周知されるよう取り組みの強化に向けて重点化事業とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>秩父版CCRC推進事業にて運営している花の木交流センターの利用者は近隣住民が多い状況となっているが、指定管理者とも協力し、関係人口や近隣在住でない市民の利用を促進する企画に取組み、コミュニティの活性化や移住促進効果がより発揮できるよう取り組んでいく。</p> <p>結婚支援事業において、県が配置している結婚支援コンシェルジュ制度を活用するなどして、専門的な知見などの助言を受け、より効果的なイベント、セミナーを実施する。</p>	<p>結婚支援事業において、県が配置している結婚支援コンシェルジュ制度を活用するなどして、専門的な知見などの助言を受け、より効果的なイベント、セミナーを実施する。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>	
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p> <p>地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援を行うことで、相談サービスの向上を図る。</p>	<p>地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援を行うことで、相談サービスの向上を図る。</p>	<p>結婚支援事業に係るイベント後、伴走支援事業を実施し、5件の相談があった。婚活セミナーやイベントの実施後、マッチングを支援するフォローアップを引き続き実施していく。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010004	担当課所名	総合政策課
基本事業名 移住政策推進事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要
 秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。

対象 都市部の住民等
意図 秩父市へ移住してもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	45	55	52	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	移住推進事業	指標:相談件数			120	活動指標	B	○
		21,028,432	21,741,203	30,009,000	255	人	維持:拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの出展回数			5	成果指標	B	
		17,703,787	24,627,939	32,667,000	6	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			52,215,000	57,855,000				
事業費の合計(円) (A)			38,732,219	46,369,142	62,676,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		7,275,000					
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		31,457,219	46,369,142	62,676,000			
	正規職員	業務量	1.45人	1.25人				
	人件費(B)		8,534,713	7,672,964				
	会計年度任用職員	業務量						
	(事業費に含む)	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			47,266,932	54,042,106				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了	C	B	A	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×		×	×	×	×
縮小	×	×	×	×		×	×	×	×
維持	×	×	×	×		×	×	×	×
拡大	×	×	×	×		×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値について、令和6年度は前年度よりは増加したものの、目標値を達成できなかった。コロナ禍が終息し、都心回帰の傾向に戻りつつあることや、今まで移住施策に取り組んで来なかった各自治体が移住施策に取り組み始めたことなどによる自治体間競争の激化が背景にあると思われる。引き続き市の人口増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また、地域おこし協力隊提案事業として創設した秩父ファンクラブにより、関係人口の増加に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策としての移住促進については、移住者を受け入れる市民や、移住者の働く先としての企業など、民間各機関との連携を密にしながら、地方創生や総合戦略に基づき行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「お試し居住住宅」制度をリニューアルし、「より移住に前向きな」、「より秩父市への移住に距離が近い」検討者の利用を促し、「お試し居住利用者」からの移住者数増加を目指す。	移住政策は他市町村との差別化が必要となっている。当市が持つ魅力や資源を活用する中で、イベントだけでなく様々な観点の交流から関係人口を増加させ、移住者の増加につなげていく。 移住推進イベントだけではなく、SNSをはじめとした「秩父市移住」のPR、「街案内」による移住検討者への情報提供など実施した。自治体間競争が激化する中で、更なる差別化を検討したい。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	「ファンクラブ」、「移住者クラブ」、「移住相談センター」の相互の関わりの中から各組織を更に活性化し、長期的な視点での移住者獲得を目指す。	「ファンクラブ」、「移住者クラブ」、「移住相談センター」の相互の関わりの中から各組織を更に活性化し、長期的な視点での移住者獲得を目指す。 ファンクラブ(移住希望)とは別に移住者クラブ(秩父へ移住した人)の組織を創設し、事務局の活動に協力できる人材確保や活用を図れるようにした。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流の場や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010005	担当課所名	総合政策課
基本事業名	新エネルギー推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
総合振興計画 62 ページ			

基本事業の概要
地域内への水素等新エネルギーの導入に向け、新エネルギーの需要供給や導入の進め方を検討するための調査を行う。また調査の結果をふまえ、地域への新エネルギー導入を進めていく。また、地域住民や企業に対して新エネルギーに対する普及啓発活動を行う。

対象 地域住民・域内企業
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域の脱炭素化、エネルギー自給を図り、災害等に強くエコな地域をつくる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普及啓発イベント数		活動指標 回	1	1	1	1	
秩父市において実施される水素エネルギー実証数		活動指標 事業	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	新エネルギー導入推進事業	0	2,995,073	180,000	0	活動指標 事業	C 縮小:縮小	
02								
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								
(参考) 最終予算額(円)		3,016,000	3,099,000					
事業費の合計(円) (A)		0	2,995,073	180,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	0	2,995,073	180,000				
	業務量		0.55人					
	人件費(B)		3,376,104					
	会計年度任用職員(事業費に含む)							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	6,371,177					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新エネルギーの導入・普及に向けた検討を行っている段階であるため、普及啓発のためのイベント開催や、社会実装前の実証事業を開始することが必要であり、適切な指標である。令和6年度は研究機関と協力し、市公共施設における水素エネルギー実証実験の企画を行った。実施には至らなかったが、実証の企画が行えたことは一定の成果であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 水素等新エネルギーは普及前の状況であるため、まずは導入促進事業を展開することが妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 水素エネルギー等の新エネルギーは環境価値が高い一方、価格の高さから民間においても導入が進んでいない。市としてもゼロカーボンシティを宣言し脱炭素を目指す中、市が率先して新エネルギーの導入を検討することは妥当である。なお、事業推進に当たっては、研究機関や専門的なコンサルタント企業と連携している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	水素価格や、水素の製造・運搬・利用における技術動向、また国や県の動向等に注目し水素エネルギー導入の契機を見極め、令和6年度に実施した「秩父市水素エネルギー導入可能性調査」の結果を参考として地域内の水素エネルギー導入に向けたアクションを起こしていく。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
01 物価高騰対応給付金支給事業（定額減税調整分）	単年度で事業が終了したため。		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
基本事業名 改革推進事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

対象 市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	成果指標 %	60.8	60	58.5	62	
全事務事業評価の成果指標設定率	成果指標数/全指標数×100	成果指標 人	61.6	90	61.8	90	
スマホ教室・スマホなんでも相談会出席者数		成果指標 人	977	1,000	916	1,100	
指定管理施設モニタリング評価におけるA・B評価割合	A・B評価数/全評価数×100	成果指標 %		100	98.6	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	102,389	63,769	146,000	100	成果指標 %	A 維持・維持
02	外郭団体等管理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率	71,837,000	79,142,000	105,448,000	100	成果指標 %	B 維持・拡充
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	1,158,646	1,164,510	1,171,000	80	成果指標 人	B 維持・拡充
04	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数	0	0	0	46	成果指標 件	B 縮小・維持
05	DX推進事業	指標:補助金申請件数	13,130,744	14,026,008	9,109,000	262	成果指標 件	C 拡大・拡充
06	市民意識調査事務費【R6年度のみ】	指標:回答率	0	323,145	0	40.4	成果指標 %	D 完了・完了
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		94,101,000	98,422,000	
事業費の合計(円) (A)		86,228,779	94,719,432	115,874,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	86,228,779	94,719,432	115,874,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	23,544,036	24,553,484	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,772,815	119,272,916	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スマホなんでも相談会参加者数は、R5年度とほぼ同等であるが、スマホ教室の参加者数は、スマホに関する知識が普及してきたためかR6年度173人からR6年度108人と減少した。しかし、参加者アンケートでも継続を望む声が多いため、今後も事業を継続し、よりニーズに応じた開催をしていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 DX推進事業について、書かない窓口の導入を予定している。今後も秩父市DX推進計画に基づき、市民の利便性向上と市職員の業務の効率化を図る施策を実施していく予定のため、特に重点化必要事業として選択した。					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
05 DX推進事業（シニア世代スマホ購入応援補助金制度）	シニア世代スマホ購入応援補助金制度は、スマートフォンとマイナンバーカードの普及を目的として開始されたが、申請件数は年々減少し、一定程度の目的は達成できたものと判断したため。				
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	R8年3月に秩父市行政改革大綱の改訂を行う。同時期に策定される予定である第3次秩父市総合振興計画との整合性を取りつつ、より事務及び人事の効率化・適正化を図る。	秩父市DX推進計画に基づき、押印廃止を進めていく。 総務課と連携し、R7年4月1日から全庁的な押印廃止を行った。			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	DX推進事業内のシニア世代スマホ購入応援補助金制度は、R4年11月から開始し、3年程度の期間で見直しを実施する予定であった。また、NTTドコモの3G回線が2026年3月に終了（au、ソフトバンクは既に終了）となり、実質的にガラケーの利用ができなくなるため、事業の縮小・廃止を検討する。	キャッシュレス決済やWeb施設予約システムの導入により、市民サービスの向上を図る。また利用方法のわからない方のためにスマホ教室等でフォローを行う。 計画通り、キャッシュレス決済とLINEでの施設予約システムを導入できた。スマホ教室・なんでも相談会だけでなく、改革推進課・市民スポーツ課等でも電話相談を受け付け、利用方法のわからない方へのフォローを行った。			
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	R9年度を目標に、書かない窓口の導入を目指す。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、指定管理施設の運営状況もコロナ禍以前に戻りつつあるため、各施設の集客目標などが適切なものになっているか注視する。また令和7年度には指定管理者の一斉更新があるため、適切な更新が行えるよう、改革推進課で指導していく。 指定管理者の一斉更新業務について、担当課との調整を行った。これまで秩父市では全施設の指定期間が5年間であったが、施設の性質や状況を考慮し、1年間～7年間の期間に変更した。			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		2			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市役所業務のデジタル化を推進することにより、来庁せずとも手続きを行えるようになり、市民の利便性向上と市職員の業務の効率化を図る施策。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 英之	電話番号	0494-22-2202
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	秘書課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。

対象 市政関係者(個人・団体)
意図 (対象をどのようにしたいか) 事務の適正化と透明性を高め、開かれた市政を推進し、円滑な市政の運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	活動指標 日	82.04	100.	97.63	100.	
後援許可承認実績数	承認数	活動指標 件	113.	100.	112.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	渉外事務	指標;市長公務調整日数	2,534,540	2,807,219	4,120,000	359	日	維持;維持	◎
02	慶弔事務	指標;電報送付件数	240,640	245,878	820,000	61	件	維持;維持	
03		指標;						維持;拡充	
04		指標;						維持;維持	
05		指標;						維持;維持	
06		指標;						維持;維持	
07		指標;						維持;維持	
08		指標;						維持;維持	
09		指標;						維持;維持	
10		指標;						維持;維持	
11		指標;						維持;維持	
12		指標;						維持;拡充	
13		指標;							
14		指標;							

(参考) 最終予算額(円)		4,696,000	4,691,000	
事業費の合計(円) (A)		2,775,180	3,053,097	4,940,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	4.20人	4.20人	
	人件費(B)	24,396,922	25,781,158	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,172,102	28,834,255	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛にいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考えます。代理出席またはメッセージ等が必要なご案内についても、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。ご案内の件数が増加しているため、内容を精査しつつ適正に対応していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公正・公平で開かれた市政、市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、誠実で公正・公平な立場で法令を守る必要もあるため、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せの時間が定刻までに終わらないことも多いことから、打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、短時間で実りがある打合せができるように促していく必要がある。また、十分な決裁時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点化して取り組む。効率的なスケジュールリングにより、過密日程を少しでも改善できるようにしていく。後援等許可業務は、許可をしたイベント等は事業終了後に実績報告書を提出していただき、適正な名義使用に努めている。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	庁内のチャットアプリを活用し、簡易な確認事項は市長に直接チャットで確認する等、内容によって直接、打合せをしなくても済むような体制を整える。また、市長が各総合支所管内の状況を把握できるよう、総合支所で執務する時間を新たに設けることとする。その際は、決裁や打ち合わせ、面会や現地視察等を行うなど、執務時間を有効活用できるようにする。	<p>決裁時間に打合せを行わないよう庁内に周知し、各課が平等に決裁時間を利用できるようにする。また、打合せは打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底させることで、必要以上に打合せ時間が長引かないように促していく。効率的なスケジュールリングにより、過密日程を改善する。</p> <p>決裁時間内に終わらなかった課については、こちらから市長・副市長の空いた時間に連絡する等、柔軟に対応した。秘書課としては過密スケジュールにならないよう心がけているが、各課から市長との打合せの要望が多く、改善したとまでは言えない状況。</p>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不測の事態にも対応ができ、急なスケジュール変更やトラブル等が起きた時にもある程度、余裕をもって臨機応変に対応ができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030002	担当課所名	秘書課
基本事業名 儀式及び表彰事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規則に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象 自治功労者
意図 功労者の功績を顕彰する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	95.5	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申者数	23,360	20,726	43,000	6	A	維持:維持
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率	398,353	401,308	1,031,000	100	A	維持:維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,122,000	1,120,000				
事業費の合計(円) (A)			421,713	422,034	1,074,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	0.80人	0.80人					
	人件費(B)	4,647,033	4,910,697					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			5,068,746	5,332,731				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	C,B	B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	維持	維持	維持	拡大
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「内申者数」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？自治功勞については、行政が行う事務である。市政功勞者表彰についても、市の表彰規則に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 該当する方の功績を称え表彰することは、対象者にとって光栄なことであるため、表彰漏れや辞退の無いように事務を遂行する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	広報広聴課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページやSNS等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市のイメージキャラクター「ポテくまくん」や「ぶめるちゃん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象 市民、市外住民、ホームページ閲覧者
意図 市民に市の取り組みやニュース、各種イベント等伝える。市外住民には秩父市をPRする。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(6年度)		8年度 目標値	他団体の指標(数値)
			5年度 過年度実績値	目標値 実績値		
ホームページの基本アクセス件数		成果指標 件	2,038,503	1,800,000 1,892,915	2,000,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)						
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	単位			
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行回数			12	活動指標	B	◎
		15,465,273	17,544,474	19,034,000	12	回	維持:拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数			12	活動指標	A	
		47,490	52,323	68,000	12	回	維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:公開ページ数			2,500	活動指標	B	
		2,576,750	2,576,750	2,867,000	2,889	ページ	維持:拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数			3	成果指標	B	
		24,000	24,000	24,000	3	人	維持:拡充	
05	テレビ埼玉放映事業	指標:データ放送回数			12	成果指標	C	
		1,260,000	1,260,000	1,260,000	7	回	縮小:縮小	
06	SNS活用事業	指標:Facebookのフォロワー数			4,200	成果指標	B	○
		0	3,898,201	4,529,000	4,701	人	維持:拡充	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:記者提供記事数			150	活動指標	A	
		2,420,126	3,070,240	3,927,000	139	件	維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:ちちぶエフエムへの記事数			150	成果指標	A	
		1,362,900	1,362,900	1,363,000	197	件	維持:維持	
09	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数			50	活動指標	A	
		841,012	3,079,341	1,133,000	119	件	維持:維持	
10	インターネットテレビ事業	指標:配信回数			80	活動指標	B	
		4,999,500	6,763,680	6,764,000	79	回	縮小:拡充	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 30,258,000 40,934,000

事業費の合計(円) (A) 28,997,051 39,631,909 40,969,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	28,997,051	39,631,909	40,969,000

正規職員	業務量	2.30人	2.30人
	人件費(B)	13,346,866	13,360,219
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,679,663	1,538,344

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 42,343,917 52,992,128

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、「市報」「SNS」「インターネットテレビ」等を通じ、QRコード・URLリンクを用いホームページに誘導し情報発信しておりホームページ基本アクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考える。ホームページ基本アクセス件数は昨年より下回ったが、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、市イメージキャラクターを用い、市のPRに貢献する業務であり、市が管理・運営することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市報ちぶは、全世帯に配布し、高齢者から若者まで、一番身近で重要な情報提供媒体と考えている。また、引き続き情報の取捨選択や表紙のカラー回数を増やすなど、見やすい紙面となるよう努めていきたいため、「市報ちぶ発行事業」を引き続き重点化事業とした。また、令和6年度には、秩父市公式ラインで市政情報を発信したり、一部のスポーツ施設の予約を開始することができた。令和7年度も予約できる施設を増やし、市民の利便性の向上を図っていきたく考えているため、「SNS活用事業」を重点化事業とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)								
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	令和6年度は市政情報をホームページ、X(旧ツイッター)、フェイスブック、インスタグラムに加え、ラインでも毎週金曜日に「秩父市NEWS」を配信し情報発信を行うことができた。また、ラインでスポーツ施設(11施設)の予約を開始した。令和7年度は、さらに予約できる施設を増やし、市民の利便性の向上を図りたい。	<p>5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>令和5年度は市政情報をホームページ、X(旧ツイッター)、フェイスブック、インスタグラムに掲載した。令和6年度はラインでも情報発信に努める。</p> <p>令和6年度は市政情報をホームページ、X(旧ツイッター)、フェイスブック、インスタグラムに加え、ラインでも毎週金曜日に「秩父市NEWS」を配信し情報発信を行うことができた。また、スポーツ施設の予約をラインで開始することができた。</p> <p>改善状況 ○</p>						
	<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>秩父市イメージキャラクター「ぶめるちゃん」の着ぐるみを製作し、活用することで、秩父市の魅力をPRしていく。</p> <p>ぶめるちゃんの着ぐるみを製作し、令和7年1月11日に、ポテくまくん10周年記念お誕生会に合わせて、ぶめるちゃんの着ぐるみのお披露目を行うことができた。</p> <p>改善状況 ○</p>						
	<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>							
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>市政の情報発信ツールを増やすことにより、より多くの市民が情報を得ることができ、また、市政に関心を持つことができる。特にラインについては、令和6年度から市政情報の毎週配信のほか、一部のスポーツ施設の予約を開始したことにより、さらに利便性の向上が期待できる。また、「ポテくまくん」と「ぶめるちゃん」のイメージキャラクターを着ぐるみも含めて活用することで、秩父市のイメージアップを図り、秩父市の魅力を発信することができる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	広報広聴課
基本事業名 広聴事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象 市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか) 可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届け対応してもらうことで、市民満足の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	53	45	48	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	7,680	7,680	10,000	45	成果指標 回	B	◎
02	何でも投書箱事業	0	0	0	100	%	A	
03	陳情・要望事業	0	0	0	31	活動指標 件	A	
04	パブリックコメント事業	0	0	0	3	成果指標 件	A	
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000	
事業費の合計(円) (A)		7,680	7,680	10,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.95人	0.95人	
	人件費(B)	5,512,836	5,518,351	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,520,516	5,526,031	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市政に対する市民の意見を広く収集するには、広聴会の開催は重要であり、基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。 令和5年度と令和6年度は希望する町会と「ふれあい懇談会」を開催できた。令和7年度は、さらに「市長タウンミーティング」を開催予定のため、目標値を増やした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「市長タウンミーティング」や未来を担う高校生の意見を聴く意見交換会を開催し、市政に対する市民の意見をこれまで以上に広く収集できるよう広聴会を充実させたいため、重点事業をした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	毎月1回、テーマを決めて、市政情報を参加者と共有し、意見交換を行い、いただいた意見を市政に反映するため「市長タウンミーティング」を開催する。また、未来を担う高校生の意見を聴く意見交換会を開催する。	町会単位で開催することで、その地域が抱えている課題が把握でき、より幅広く市民の声を市政に反映できる「ふれあい懇談会」を継続的に開催する。また、未来を担う高校生の意見を聴く「秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を継続的に開催する。 ふれあい懇談会を46町会で開催することができた。また、秩父地域の高校生と市長との意見交換会も開催し、市政への提案など伺うことができた。さらには、子育て中の保護者との意見交換会も開催できた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市長タウンミーティングや秩父地域の高校生との意見交換会を開催することにより、市民との対話を通じ、市政に対する意見や提言を聴くことができる。また、市政への理解を深めていただくとともに、市民の声の届く市政を推進することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------